

# 国別登録簿の申請手続に関する手順書

環 境 省

経済産業省

令和 5 年 1 月版

| 版数          | 更新理由  |
|-------------|---|
| 2007.2.23   | 初版制定  |
| 2007.2.28   | 処理期間の目安を追加  |
| 2007.10.1   | 改正信託法の施行に伴う省令改正等による更新   |
| 2007.11.15  | 一部内容変更による更新   |
| 2008.6.17   | 改正地球温暖化対策推進法(平成 20 年法律第 67 号)の施行による更新   |
| 2009.8.5    | 一部内容変更による更新   |
| 2009.11.2   | 管理口座の口座名義人の名称等の変更の届出の方法の変更等による更新  |
| 2010.3.29   | 算定割当量の振替及び信託に係る申請の方法の変更等による更新   |
| 2011.8.12   | 経済産業省窓口の名称変更による更新   |
| 2012.8.1    | 環境省窓口の住所変更による更新   |
| 2013.1.30   | 京都議定書第8回締約国会合(CMP8)決定を踏まえた更新  |
| 2013.3.11   | 付録 2(その他様式)の変更による更新   |
| 2014.7.1    | 経済産業省窓口の名称及びメールアドレスの変更による更新   |
| 2015.9.2    | 環境省窓口の住所の変更による更新  |
| 2015.10. 16 | 改正割当量口座簿の運営等に関する省令(平成 27 年経済産業省・環境省令第8号)及び割当量口座簿の運営等に関する省令第五条第三項に規定する環境大臣及び経済産業大臣が告示で定める日(平成 27 年経済産業省・環境省告示第 16 号)の施行による更新 |
| 2016.7.29   | 改正地球温暖化対策推進法(平成 28 年法律第 50 号)の施行による更新   |
| 2016.9.9    | 電子申請の廃止による更新  |
| 2019.9.26   | ログインパスワード再発行申請手続の追記、環境省窓口の電話番号変更、証明書発行者の変更等の更新  |
| 2021.8.25   | 押印を求める手続の見直し等のための経済産業省・環境省関係省令の一部を改正する省令(令和2年経済産業省・環境省令第5号)の施行による更新   |
| 2022.3.29   | 国別登録簿システムへのログイン機能の停止による更新   |
| 2023.1.31   | 環境省窓口及び経済産業省窓口の名称、メールアドレスの変更による更新   |

## 目 次

|   |    |
|---|----|
| 1 はじめに.....   | 4  |
| 2 申請手続の概要.....  | 7  |
| 3 手続の詳細.....  | 9  |
| 4 申請手続ごとの注意点.....   | 10 |
| (1)管理口座の開設の申請(様式第1).....  | 11 |
| (2)管理口座の口座名義人の名称等の変更の届出(様式第2).....                              | 11 |
| (3)～(7)に係る共通事項:申請に係る作成依頼書.....                                  | 12 |
| (3)算定割当量の振替の申請(様式第3).....                                       | 13 |
| (4)～(7)信託に係る申請の共通事項.....  | 15 |
| (4)算定割当量の信託の記録の申請(様式第4).....                                    | 15 |
| (5)算定割当量の信託の記録の抹消の申請(様式第5).....                                 | 16 |
| (6)受託者の変更による算定割当量振替申請及び受託者変更記録等申請(様式第6).....                    | 17 |
| (7)算定割当量の信託の記録の変更の申請(様式第7).....                                 | 17 |
| (8)割当量口座簿に記録されている事項を証明した書面の交付の請求(様式第8).....                     | 17 |
| (9)管理口座の廃止の申請(様式第9).....  | 18 |
| (10)～(13)に係る申請の共通事項.....  | 19 |
| (10)移転明細照会申請.....   | 19 |
| (11)口座情報照会申請.....   | 19 |
| (12)記録事項照会申請.....   | 19 |
| (13)算定割当量振替通知申請.....  | 19 |
| 5 地球温暖化対策の推進に関する法律及び関係政省令の概要.....                               | 20 |
| 5.1.1 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律(H18改正)の概要.....                 | 20 |
| 5.1.2 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律(H20改正)の概要.....                 | 21 |
| 5.1.3 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律(H28改正)の概要.....                 | 22 |
| 5.2 地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令の概要.....                       | 22 |
| 5.3.1 割当量口座簿の運営等に関する省令の概要.....                                  | 23 |
| 5.3.2 割当量口座簿の運営等に関する省令の一部を改正する省令(H20改正)の概要.....                 | 23 |
| 5.3.3 割当量口座簿の運営等に関する省令の一部を改正する省令(H27改正)の概要.....                 | 23 |
| 5.4 割当量口座簿の運営等に関する省令第五条第三項に規定する環境大臣及び経済作業大臣が<br>告示で定める日の概要..... | 23 |
| 5.5 割当量口座簿の運営等に関する省令の一部を改正する省令(R2改正)の概要.....                    | 23 |
| 6 第二約束期間における国別登録簿について.....                                      | 25 |
| (1)京都議定書第8回締約国会合(CMP8)の決定の概要.....                               | 25 |
| (2)第二約束期間における国別登録簿の管理について.....                                  | 25 |
| 7 付録1(申請書様式).....   | 26 |

## 1 はじめに

内国法人は、京都議定書上のクレジット（CER、ERU、AAU、tCER、lCER）を保有するための口座を国別登録簿に開設し、日本国政府に対して取消しのために移転したり、国内の法人との移転に利用したりすることができます。

※オフセット・クレジット（J-VER）、国内クレジット（国内排出削減量認証制度）、J-クレジットなどを、保有・取引するための口座ではありません。

### ① 口座について

- ・ 口座開設は内国法人に限ります。一内国法人につき一口座になります。  
（内国法人の登記や定款が必要です。これらを有しない内国法人である場合には、代替する書類があるかについて、環境省及び経済産業省において個別に確認します。）  
○口座保有者リスト：[http://www.registry.go.jp/account\\_info.html](http://www.registry.go.jp/account_info.html)
- ・ 口座維持手数料は不要です。
- ・ 口座は譲渡不可です。
- ・ 口座を開設するとメールで通知すると共に、ID を郵送します。  
（ID がないと口座の残高を照会ことも各種申請書を作ることもできません。）
- ・ 口座開設には手数料 20,900 円が必要で、1 ヶ月かかります。
- ・ 届出内容に変更があった場合には、その都度届出が必要です（手数料不要）。
- ・ 残高証明書も発行します（手数料 530 円、所要 1 ヶ月）。

### ② 移転について

- ・ 国内の法人の口座への移転には手数料 6,200 円が必要です。
- ・ 日本国政府に対して取消しのために無償で移転する場合、手数料は不要です。
- ・ 移転処理に要する期間の目安は 1 週間半です。

※京都議定書第 8 回締約国会合（CMP 8）の決定により、2013（平成 25）年からの京都議定書第二約束期間に参加しない我が国は、適用約束期間が第二約束期間の京都クレジットの国別登録簿間の国際的な移転及び獲得を行うことができません（「6 第二約束期間における国別登録簿について」を参照）。

### ③ 申請方法について

- ・ 郵送又は持ち込みによる申請のみとなります。  
登記事項証明書（発行日から 3 ヶ月以内のもの）を添付して、環境省及び経済産業省の両方に提出します。  
手数料は、申請書に収入印紙を貼付します（消印はしないでください。印紙税納付計器は使用できません）。

#### ④ 手順書について

- ・ 本手順書「国別登録簿の申請手続に関する手順書」は、申請手続を説明したものです。
- ・ 申請ごとの記入例やチェックリストは、以下の URL を参照願います。

##### 「国別登録簿関係手続の申請及び手順書」

<http://www.registry.go.jp/sinseisyo.html>

#### ⑤ 情報公開について

以下の事項は、京都議定書第7条4に基づく割当量の計算方法に関する国際的な決定に基づき、国別登録簿のホームページ上で口座保有者リストの形で日本語及び英語で公開します。  
(※は日本語のページでだけ公開します。)

- ・ 管理口座の口座番号
- ・ 管理口座の口座名義人の名称、住所、電話番号、ファクシミリ番号、郵便番号(※)
- ・ 算定割当量の管理を行う部署の名称(※)、電話番号(※)、電子メールアドレス

代表者氏名、算定割当量の管理を行う部署の住所は公開されません。

なお、個別の口座の残高や取引記録が公開されることはありません。

○日本語 [http://www.registry.go.jp/account\\_info.html](http://www.registry.go.jp/account_info.html)

○英語 [http://www.registry.go.jp/account\\_info\\_en.html](http://www.registry.go.jp/account_info_en.html)

口座保有者の口座番号を海外から尋ねられた場合、英語のリストに表示されている形式を回答してください。

(例) 日本語のリスト(国内用) JP-100-00000-00000-00001-00

英語のリスト(海外用) JP-100-1-0

#### ⑥ フィッシング詐欺について

欧州において、国別登録簿システムの名前を騙って口座保有者にメールを送り、リンク先で偽の国別登録簿システムの画面に誘導し、ID やパスワードを入力させて、それを盗み取るフィッシング詐欺が発生しています。

我が国においては、こうした事案は発生しておりませんが、危険を回避する観点から、以下の点にご注意ください。

- ・ いかなるメールにおいても、付されているリンクを通じて国別登録簿システムに入ること  
は危険ですのでおやめください。
- ・ 国別登録簿システムのトップページへは <http://www.registry.go.jp/> と直接入力し、お気に入り  
に登録してください。
- ・ 日本国政府が口座保有者に送るメールアドレスは次の3つに限られます。

system@mail.registry.go.jp 国別登録簿システムからの移転準備完了メール・処理完了メール

bzl-kyomecha-registry@meti.go.jp 経済産業省からのメール

kyomecha-registry@env.go.jp 環境省からのメール

nrs\_support@am.nttdata.co.jp 運用保守事業者からのメール

## 2 申請手続の概要

ログイン機能による情報照会及び申請受付は 2022 年 3 月 28 日（月）までとします。 2022 年 4 月 1 日（金）以降、ログイン機能による情報照会及び各種申請にあたり必要な手続については、運用保守事業者が代行します。

各種申請の手続きの流れ、処理期間の目安は以下のとおりです。

| 申請の種類                                      | 郵送又は持ち込みによる申請   | 処理期間の目安 |
|--|---|---------|
| (1)管理口座の開設<br>(法第 46 条第 3 項)               | 国別登録簿システムのホームページから様式※1 をダウンロードし、申請書を作成のうえ印刷→登録簿管理者へ送付           | 1 ヶ月    |
| (2)管理口座の口座名義人の名称等の変更<br>(法第 47 条第 1 項)     |   | 1 ヶ月    |
| (3)算定割当量の振替<br>(法第 48 条第 2 項)              | 申請書に係る作成依頼書を運用保守事業者へ送付※2※3                                      | 1 週間半   |
| (4)算定割当量の信託の記録<br>(施行令第 10 条第 1 項)         | →運用保守事業者より申請書を口座保有者へ送付  | 1 週間半   |
| (5)算定割当量の信託の記録の抹消<br>(施行令第 13 条第 1 項)      | →口座保有者より登録簿管理者へ申請書および必要書類を送付                                    | 1 週間半   |
| (6)受託者の変更による算定割当量の振替等<br>(施行令第 15 条)       |   | 1 ヶ月    |
| (7)算定割当量の信託の記録の変更<br>(施行令第 19 条)           |   | 1 週間半   |
| (8)割当量口座簿に記録されている事項を証明した書面の交付<br>(法第 55 条) | 国別登録簿システムのホームページから様式※1 をダウンロードし申請書を作成                           | 1 ヶ月    |
| (9)管理口座の廃止<br>(省令第 14 条)                   | →登録簿管理者へ送付  | 1 ヶ月    |
| (10)移転明細照会                                 | 国別登録簿システムのホームページから様式をダウンロードし、申請書を作成<br>→口座保有者より運用保守事業者へ申請書を送付※2 | 1 週間半   |
| (11)口座情報参照                                 |   |         |
| (12)記載事項照会                                 |   |         |
| (13)算定割当量振替通知                              |   |         |

※1 様式のダウンロードはこちらから (<http://www.registry.go.jp/sinseisyo.html>)

※2 運用保守事業者にて申請書を作成するにあたり、運用保守事業者による代行ログインが必要

要です。

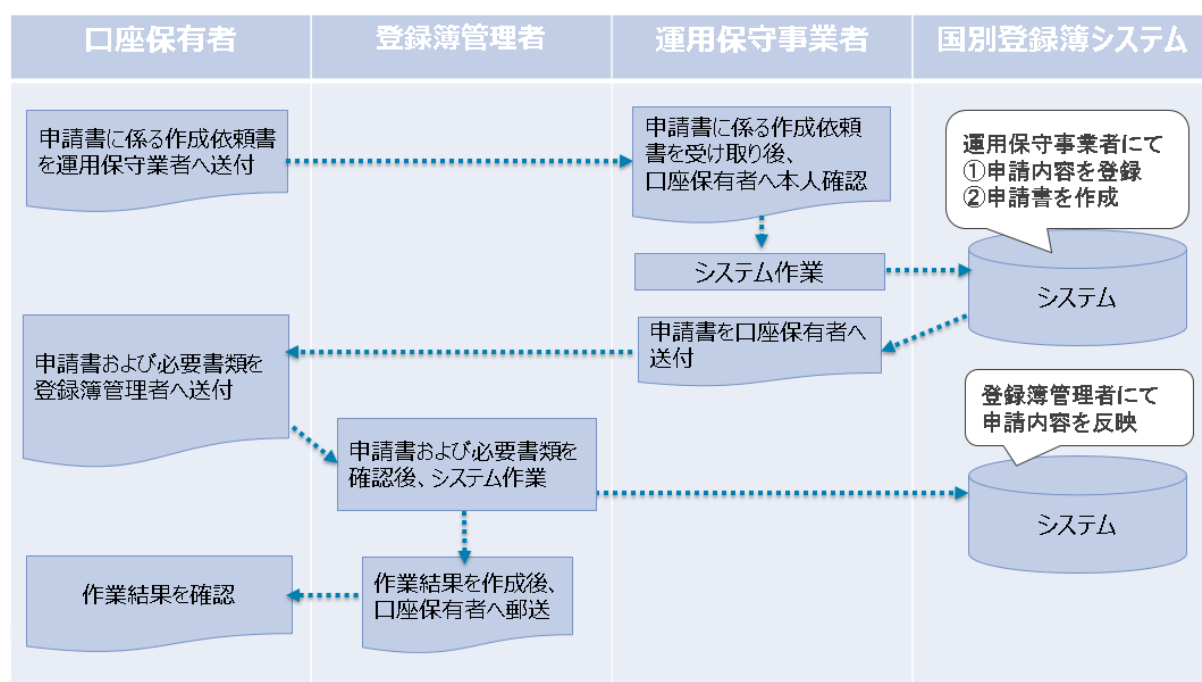
そのため、運用保守事業者による口座保有者様への本人確認が必要になります。

(本人確認について)

原則、口座情報としてシステムに登録されているメールアドレスのみを受け付けます。

口座情報としてシステムに登録されているメールアドレス以外から照会申請を希望する場合は、「依頼書認証用メールアドレス登録等申請書」に必要な事項を記入いただき、登録簿管理者までメールにて送付をお願いします。

※3 運用保守事業者による申請書の作成に係る申請フロー図は以下のとおりです。



処理期間は、繁忙期、閑散期により変わります。

申請に不備があった場合は、正しい申請を再提出していただいた日から数えます。

- ・ 処理完了通知を、様式第1や様式第2で登録した移転元と移転先の両方のメールアドレス宛にお送りしております。

届かない場合は、次の原因が考えられます。

※メールボックスがいっぱいになっているため受信できない。

※会社のドメインの変更などによりご登録のメールアドレスが消滅している。

※メール送信元が system@mail.registry.go.jp であるため、スパムメールとして排除されている。

※担当者が見ることのできないメールアドレスが登録されている。

### 3 手続の詳細

① 基本的には次の2点になります（正確には申請ごとの説明を参照願います）。

- ・ 作成依頼書もしくは申請書（申請書が1ページに収まらない場合は両面印刷します。）
- ・ 登記事項証明書（発行日から3ヶ月以内のもの、内国法人名称、本店等所在地、代表者氏名についての記載があれば種類は問いません。）

※ 同時に複数の申請をする場合、添付書類は一式だけで構いません。

② 提出先は環境省及び経済産業省の両方です。

環境省：正本（申請書・登記事項証明書）

経済産業省：副本（いずれも正本のコピーで可）

- ・ 郵送の場合

大きな封筒に入れたり、クリアホルダーに入れたりする必要はありません。

環境省では、返信用封筒を同封（切手貼付のこと）していただければ、持ち込みの場合と同様な受領書を発行し返送します。

- ・ 持ち込む場合

受付時間 午前9時30分～午後5時30分（土日祝日及び年末年始12月29日～1月3日を除く）

環境省では事前に入館登録が必要です。環境省担当官に連絡した上で、当日は写真入りの身分証明証（運転免許証・社員証など）をお持ちください。

※ 補正により申請書や添付書類を再提出する場合も、特に指示のない限り、環境省及び経済産業省の両方に提出します。

③ 手数料の納付が必要な場合は、環境省に提出する正本だけに、手数料相当分の収入印紙を貼ります。

○管理口座の開設申請：20,900円

○算定割当量の振替申請：6,200円（無償で国の管理口座に移転する場合は不要）

○割当量口座簿に記録されている事項を証明した書面の交付請求：530円

○受託者の変更による算定割当量の振替申請等：6,200円

※ 収入印紙は何枚かに分けてかまいませんが、合計金額はちょうどをお願いします。

※ 収入印紙は消印しないでください。印紙税納付計器は使用できません。



< 郵送・持ち込み先 >

【環境省】

〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2

環境省 地球環境局 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室 国別登録簿担当  
(中央合同庁舎 5 号館 3 階) TEL 03-5521-8246

【経済産業省】

〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1

経済産業省 産業技術環境局 地球環境対策室 国別登録簿担当  
(経済産業省別館 6 階) TEL 03-3501-7830

## 4 申請手続ごとの注意点

### (1) 管理口座の開設の申請（様式第1）

#### i) 申請書記載事項

- ・ 管理口座の開設を受けようとする内国法人の名称、代表者の氏名及び本店等の所在地（いずれも登記と合っていること）及びそれぞれの英語表記（定款に英語表記がある場合にはそれと合っていること）
- ・ 法人の代表電話番号、国際電話番号、代表ファクシミリ番号及び国際ファクシミリ番号
- ・ 算定割当量の管理を行う部署の名称、住所、電話番号及び電子メールアドレス（振替の移転処理完了等をお知らせする際に使用しますので、日常使用しているアドレスを登録してください。但し個人が特定されるアドレスは登録できません。）

#### ii) 手数料：20,900 円

#### iii) 注意事項

- ・ 環境大臣及び経済産業大臣による管理口座の開設後、電子メールで手続完了をお知らせすると共に、口座番号、ユーザ ID など、国別登録簿システムを利用するために必要な事項を記載した「法人口座開設完了通知書」を郵送します。
- ・ この通知書は、管理口座の廃止申請の際に必要なになりますので大切に保管してください。

#### iv) 申請書の作成方法

申請書の様式を以下のホームページからダウンロードし、同じページの記入例を見ながら Word で完成させます。 (<http://www.registry.go.jp/sinseisyo.html>)

#### v) 申請（郵送又は持ち込み）

20,900 円分の収入印紙を貼付して（消印はしないでください。印紙税納付計器は使用できません）次の添付書類と共に郵送又は持ち込みます。

- ・ 管理口座の開設を受けようとする内国法人の定款（原本証明は不要です）
- ・ 管理口座の開設を受けようとする内国法人の登記事項証明書（発行日から3ヶ月以内のもの）

補正を指示された場合は、申請書のファイルを Word で訂正し、印刷して提出します（収入印紙は不要です）。

### (2) 管理口座の口座名義人の名称等の変更の届出（様式第2）

#### i) 変更があった際に届出が必要な事項（登録内容全てです。）

- ・ 口座名義人の名称、代表者の氏名及び本店等の所在地（それぞれの英語表記を含む）
- ・ 法人の電話番号、国際電話番号、ファクシミリ番号及び国際ファクシミリ番号
- ・ 算定割当量の管理を行う部署の名称、住所、電話番号及び電子メールアドレス

#### ii) 手数料：不要

iii) 注意事項

変更後の内容の登記事項証明書、電子証明書が必要なため、届出は事後に行います。

iv) 申請書の作成方法

申請書の様式を以下のホームページからダウンロードし、同じページの記入例を見ながら Word で完成させます。 (<http://www.registry.go.jp/sinseisyo.html>)

v) 申請（郵送又は持ち込み）

次の添付書類と共に郵送又は持ち込みます。

- ・ 口座名義人の登記事項証明書※（発行日から 3 ヶ月以内のもの）（変更箇所が算定割当量の管理を行う部署の名称、住所、電話番号及び電子メールアドレスのみである場合は不要）

※ 口座名義人の名称、本店等の所在地、代表者の氏名の変更の場合には、変更後の内容のものがが必要です。

**（３）～（７）に係る共通事項：申請に係る作成依頼書（以下、作成依頼書という）**

（３）～（７）の申請の流れは以下のとおりです。

- ① 口座保有者にて作成依頼書を作成し、国別登録簿システム運用保守事業者に送付
- ② 運用保守事業者にて作成依頼書に沿って申請書を作成後、口座保有者に申請書を送付
- ③ 口座保有者より申請書及び必要書類を登録簿管理者に送付

i) 作成依頼書の記載事項

- ・ 申請書に記載する日付
- ・ 申請しようとする内国法人の口座番号、ユーザ ID および口座名義人の名称
- ・ 申請書に記載する内容

ii) 手数料：不要

iii) 注意事項

- ・ 記載した内容がそのまま申請書に反映されます。記載事項の詳細や注意事項は後述の各申請（３）～（７）を参照してください。
- ・ 作成依頼書に記載する口座情報やクレジット情報は国別登録簿システムの公開情報ページや（１２）記録事項照会申請にて取得することができます。詳しくは各申請書の記入例を参照してください。
- ・ 作成依頼書を提出すると、運用保守事業者より（３）～（７）の申請書がメールで送られます。送られた申請書を元に（３）～（７）の申請を行います。
- ・ （３）～（７）に係る申請は、原則、口座情報としてシステムに登録されているメールアドレスのみを受け付けます。口座情報としてシステムに登録されているメールアドレス以外から照会申請を希望する場合は、「依頼書認証用メールアドレス登録等申請書」に必要事項を記入いただき、登録簿管理者までメールにて送付をお願いします。  
(<http://www.registry.go.jp/sinseisyo.html>)

＜依頼書認証用メールアドレス登録等申請書送付先＞

国別登録簿登録簿管理者

メールアドレス：kyomecha-registry@env.go.jp

iv) 作成依頼書の作成方法

作成依頼書の様式を以下のホームページからダウンロードし、同じページの記入例を見ながら Word で完成させます。 (<http://www.registry.go.jp/sinseisyo.html>)

v) 申請（メール）

メールに作成依頼書を添付して、運用保守事業者に送ります。

＜作成依頼書（３）～（７）送付先＞

国別登録簿運用保守事業者

メールアドレス：nrs\_support@am.nttdata.co.jp

### （３）算定割当量の振替の申請（様式第３）

i) 申請書記載事項

- ・ 振替元口座の口座番号及び口座名義人の名称
- ・ 振替先口座の口座番号及び口座名義人の名称（京都議定書の他の締約国に存在する口座への振替の場合には、振替先口座の口座名義人の名称は不要です。）
- ・ 振替に係る算定割当量の種別ごとの数量及び識別番号

ii) 手数料：6,200 円（無償で国の管理口座に移転する場合は不要）

iii) 注意事項

- ・ 申請者は「振替によりその管理口座において減少の記録がされる口座名義人」（法第 48 条第 2 項）です。（申請者＝移転元）
- ・ 登録簿管理者への申請前に、（３）～（７）に係る共通事項：作成依頼書を運用保守事業者へメール送付し、運用保守事業者から申請書を受領します。
- ・ 手続きが完了した際に、移転元と移転先の両方へ処理完了通知メールが送付されます。算定割当量振替通知の送付を希望する場合は、手続き完了後に（13）算定割当量振替通知を依頼してください。
- ・ 国の管理口座に移転をした記録は、(10) 移転明細照会を依頼することで確認できます。

iv) 申請書の作成方法

- ① 作成依頼書の様式を以下のホームページからダウンロードし、同じページの記入例を見ながら Word で完成させます。 (<http://www.registry.go.jp/sinseisyo.html>)  
以降②③にて作成依頼書の作成における注意事項を記載します。

- ② 算定割当量の残高の明細を参考に振替対象のクレジットを作成依頼書に記入します。

記入例 (<http://www.registry.go.jp/sinseisyo.html>)

- ・ もともと二行以上に分かれて表示されているクレジットは、たとえその番号が連続していても、一行にまとめることはできません。
- ・ クレジットの識別番号を特定する場合、任意の特定が可能です。例えば 10 トン選ぶ場合、最初の 10 トンでも最後の 10 トンでも、途中の 10 トンでもいずれも可能です。

③ 振替先や移転目的を作成依頼書に記入します。

● 「振替先口座番号入力」欄

- ・ 国の管理口座に移転する場合、『JP-100-00000-00000-00001-00』と入力します。

● 「備考」の「移転目的」欄

- ・ 法人口座への移転の場合、「国の管理口座以外への移転」を選択します。

- ・ 国の管理口座に移転する場合、次のいずれかを選択します。

○ 取消しを目的として無償で国の管理口座へ移転

(京都議定書で日本が約束した 6%削減目標の達成に用いることができない移転)

○ 法第四十八条第三項第三号ロに規定する目的で無償で国の管理口座へ移転

(1CER の対象の森林が滅失したり認証報告書が提出されなかった場合)

○ 法第四十八条第三項第三号ハに規定する目的で無償で国の管理口座へ移転

(tCER や 1CER の有効期限が到来した場合)

※ 京都議定書第一約束期間の調整期間が 2015 年 11 月 18 日に終了したことに伴い、償却を目的として国の管理口座へ移転することはできませんのでご留意下さい。

● 「備考」の「通知 ID」欄→原則として記入しません。

次の場合に限り UNFCCC 事務局からの通知の番号を入力します。

- 法第四十八条第三項第三号ロに規定する目的で無償で国の管理口座へ移転する場合
- 法第四十八条第三項第三号ハに規定する目的で無償で国の管理口座へ移転する際、すでに通知 ID が存在する場合
- CDM 登録簿の過剰発行取消口座へ移転する場合

④ 作成依頼書を運用保守事業者に提出します。その後、運用保守事業者より申請書が返送されます。

- ・ 二重申請しないようご注意ください。

v) 申請 (郵送又は持ち込み)

申請書を印刷し、6,200 円分 (無償で国の管理口座に移転する場合は不要) の収入印紙を貼付し (消印はしないでください。印紙税納付計器は使用できません) 次の添付書類と共に郵送又は持ち込みます。

- ・ 申請を行う口座名義人の登記事項証明書 (発行日から 3 ヶ月以内のもの)

#### (4)～(7)信託に係る申請の共通事項

- 申請書の作成・提出方法、クレジットや移転目的の選択方法などは、(3) 算定割当量の振替の申請と同じです。以下の(4)～(7)では、信託の各申請に固有の注意事項だけを説明しています。

添付書類として、申請の原因を証明する書面（当該申請に係る事項が記載された書面に利害関係人の記名、押印又は署名のあるもの。提出者の原本証明は不要です。）が必要です。

- 「信託の記録に係る事項」欄の記入が必要な場合、申請の原因を証明する書面に記載されているとおりに記入します。該当のない場合は該当なしと入力します。

信託の記録の変更申請の場合も、記入してください。

- 作成依頼書に記入できる最大文字数（全角）

|         |    |              |     |           |     |
|---------|----|--------------|-----|-----------|-----|
| 委託者の名称  | 50 | 受益者の指定に関する条件 | 650 | 公益信託である旨  | 100 |
| 委託者の住所  | 85 | 信託管理人の名称     | 50  | 信託の目的     | 100 |
| 受託者の名称* | 50 | 信託管理人の住所     | 85  | 信託財産の管理方法 | 650 |
| 受託者の住所* | 85 | 受益者代理人の名称    | 50  | 信託の終了の事由  | 650 |
| 受益者の名称  | 50 | 受益者代理人の住所    | 85  | その他の信託の条項 | 650 |
| 受益者の住所  | 85 | 受益証券発行信託である旨 | 100 |           |     |

#### (4) 算定割当量の信託の記録の申請（様式第4）

- 信託の委託者から信託の受託者への算定割当量の振替により当該算定割当量が信託財産となる場合（申請者＝委託者）

##### i) 申請書記載事項

- 信託の記録をする管理口座（振替先口座＝受託者の管理口座）の口座番号及び口座名義人の名称
- 信託の記録に係る算定割当量の種別ごとの数量及び識別番号  
（以下「信託の記録に係る事項」に記載）
- 委託者、受託者及び受益者の氏名又は名称及び住所又は居所
- 受益者の指定に関する条件又は受益者を定める方法の定めがあるときは、その定め
- 信託管理人があるときは、その氏名又は名称及び住所又は居所
- 受益者代理人があるときは、その氏名又は名称及び住所又は居所
- 信託法第185条第3項に規定する受益証券発行信託であるときは、その旨
- 公益信託ニ関スル法律（大正11年法律第62号）第1条に規定する公益信託であるときは、その旨
- 信託の目的
- 信託財産の管理の方法
- 信託の終了の事由

- ・ その他の信託の条項
- ii) 手数料：6,200 円（移転に伴う手数料）算定割当量の振替申請書（様式第 3）に必要
- iii) 注意事項
  - ・ 算定割当量の振替申請書（様式第 3）と信託の記録申請書（様式第 4）の 2 種を作成します。

② 受託者の管理口座において算定割当量が信託財産となる場合（申請者＝受託者）

- i) 申請書記載事項
  - ・ 信託の記録をする管理口座（受託者の管理口座）の口座番号及び口座名義人の名称
  - ・ 信託の記録に係る算定割当量の種別ごとの数量及び識別番号
  - ・ その他① i)「信託の記録に係る事項」に記載すべきもの
- ii) 手数料：不要
- iii) 注意事項
  - ・ 記入例 (<http://www.registry.go.jp/sinseisyo.html>)
 

特金型信託でクレジットの移転と同日に信託の記録を行うことを希望する場合は、クレジットの移転元が移転のための振替申請をする前に、受託者から環境省又は経済産業省に事前に連絡していただくこと、受託者が環境省又は経済産業省から「信託の記録申請書」（様式第 4）を入手し Word で申請書を作成すること（従来と異なり国別登録簿システムでは残高がない限り信託の記録申請書を作成することができないため）が必要になります。
  - ※ 受益者又は委託者が受託者に代位して信託の記録の申請を行う場合は、事前に環境省又は経済産業省にご連絡いただき、「信託の記録の申請書」（様式第 4）を入手し Word で申請書を作成します（この場合に限り国別登録簿システムに口座を保有していなくても申請が可能です）。申請書の欄外に代位の原因を示すと共に、代位の原因及びその算定割当量が信託財産に属することを証明する資料を提出します。

## （５）算定割当量の信託の記録の抹消の申請（様式第 5）

- ① 信託の記録を抹消して算定割当量を国内移転する場合
  - i) 申請書記載事項
    - ・ 受託者の管理口座の口座番号及び口座名義人の名称
    - ・ 信託の記録の抹消に係る算定割当量の種別ごとの数量及び識別番号
  - ii) 手数料：6,200 円（移転に伴う手数料）算定割当量の振替申請書（様式第 3）に必要（無償で国の管理口座に移転する場合は不要）
  - iii) 注意事項
    - ・ 算定割当量の振替申請書（様式第 3）と信託の記録の抹消申請書（様式第 5）の 2 種を作成します。

② 信託の記録を抹消して受託者の固有財産にする場合

i) 申請書記載事項

- ・ 受託者の管理口座の口座番号及び口座名義人の名称
- ・ 信託の記録の抹消に係る算定割当量の種別ごとの数量及び識別番号

ii) 手数料：不要

iii) 注意事項

- ・ 記入例 (<http://www.registry.go.jp/sinseisyo.html>)
- ・ 「信託の記録の抹消」の場合、「信託の記録の抹消申請書」の1種を作成します。
- ・ 申請（郵送又は持ち込み）

作成した申請書を印刷し、受託者だけでなく受益者の記名も得ます。添付書類として受託者と受益者のそれぞれの登記事項証明書を提出します。

**(6) 受託者の変更による算定割当量振替申請及び受託者変更記録等申請（様式第6）**

i) 申請書記載事項

- ・ 前受託者の管理口座の口座番号及び口座名義人の名称
- ・ 新受託者の管理口座の口座番号及び口座名義人の名称
- ・ 振替等に係る算定割当量の種別ごとの数量及び識別番号
- ・ その他（4）① i) 「信託の記録に係る事項」に記載すべきもの、但し受託者の名称及び住所に代えて新受託者の名称及び住所を記載

ii) 手数料：6,200 円（移転に伴う手数料）

iii) 注意事項

- ・ 記入例 (<http://www.registry.go.jp/sinseisyo.html>)
- ・ 提出者は前受託者です。新受託者から提出する場合は相談願います。
- ・ 添付資料として、受託者の変更を証明する資料（当該申請に係る事項が記載された書面に利害関係人の記名、押印又は署名のあるもの。提出者の原本証明は不要です。）が必要です。

**(7) 算定割当量の信託の記録の変更の申請（様式第7）**

i) 申請書記載事項

- ・ 受託者の管理口座の口座番号及び口座名義人の名称
- ・ 信託の記録の変更に係る算定割当量の種別ごとの数量及び識別番号
- ・ その他（4）① i) 「信託の記録に係る事項」に記載すべきもの

ii) 手数料：不要

iii) 記入例 (<http://www.registry.go.jp/sinseisyo.html>)

**(8) 割当量口座簿に記録されている事項を証明した書面の交付の請求（様式第8）**

これは算定割当量の残高の明細であり、(12) 記録事項照会申請で確認することができま



すが、同じ内容を大臣名で証明するものです。

- ・ 請求日以前の過去の日付の残高の証明を請求することはできません。
- ・ 将来の日付指定（月末など）を希望する場合は相談願います（証明書の内容は平日 9 時半～17 時半の間のご希望の時点で確定致しますが、海外からの算定割当量の移転は年中 24 時間休み無く行われるため、たとえ月末最終営業日の 17 時半時点で証明内容を確定しても、その後海外から算定割当量の移転があると月末最終暦日 24 時時点では残高が増えてしまいます）。

なお、算定割当量を国の管理口座に移転した記録については、(13) 算定割当量振替通知申請で確認することができます（これについては大臣の公印による証明はできません）。

i) 申請書記載事項

- ・ 口座名義人の口座番号及び口座名義人の名称
- ・ 請求の内容（記録事項の全部又は一部。記録事項の一部の証明を請求する場合には、請求に係る算定割当量の種別ごとの数量及び識別番号）

ii) 手数料：530 円

iii) 注意事項

- ・ 発行した証明書は郵送致します（処理完了メールは送られません）。
- ・ 記録事項の一部の証明を請求する場合は、事前に (12) 記録事項照会申請を行い、算定割当量の残高の明細を照会する必要があります。

iv) 請求書の作成方法

請求書の様式を以下のホームページからダウンロードし、同じページの記入例を見ながら Word で完成させます。 (<http://www.registry.go.jp/sinseisyo.html>)

v) 申請（郵送又は持ち込み）

530 円分の収入印紙を貼付し（消印はしないでください。印紙税納付計器は使用できません）、次の添付書類と共に郵送又は持ち込みます。

- ・ 請求を行う口座名義人の登記事項証明書（発行日から 3 ヶ月以内のもの）
- ・ 補正を指示された場合は、請求書のファイルを訂正し、印刷して提出します（収入印紙は不要です）。

## **（９）管理口座の廃止の申請（様式第 9）**

i) 申請書記載事項

- ・ 口座名義人の口座番号、ユーザ ID 及び口座名義人の名称

ii) 手数料：不要

iii) 注意事項

- ・ 内国法人が消滅する場合には必ず管理口座の廃止申請を行ってください。
- ・ クレジットの残高がある場合には、管理口座の廃止の申請をする前にその全部を他の管理口座に移転する必要があります。

iv) 申請書の作成方法

申請書の様式を以下のホームページからダウンロードし、同じページの記入例を見ながら Word で完成させます。 (<http://www.registry.go.jp/sinseisyo.html>)

v) 申請（郵送又は持ち込み）

次の添付書類と共に郵送又は持ち込みます。

- ・ 申請を行う口座名義人の登記事項証明書（発行日から 3 ヶ月以内のもの）
- ・ 口座開設時の通知書（これに限り、正本を経済産業省に、コピーを環境省に提出します。）
- ・ 補正を指示された場合は、申請書のファイルを訂正し、印刷して提出します。

## **(10) ～ (13) に係る申請の共通事項**

(10) ～ (13) は照会等にかかる申請のため、照会等にかかる申請書（以下、照会等依頼書という）の提出のみで完了します。

照会等依頼書の様式を以下のホームページからダウンロードし、同じページの記入例を見ながら Word で完成させます。 (<http://www.registry.go.jp/sinseisyo.html>)

(10) ～ (13) に係る申請は、原則、口座情報としてシステムに登録されているメールアドレスのみを受け付けます。口座情報としてシステムに登録されているメールアドレス以外から照会申請を希望する場合は、「依頼書認証用メールアドレス登録等申請書」に必要事項を記入いただき、登録簿管理者までメールにて送付をお願いします。

(<http://www.registry.go.jp/sinseisyo.html>)

<照会等依頼書（10）～（13）送付先>

国別登録簿運用保守事業者

メールアドレス：[nrs\\_support@am.nttdata.co.jp](mailto:nrs_support@am.nttdata.co.jp)

## **(10) 口座情報照会申請**

国別登録簿システムで登録されている法人情報を照会する際に行う申請です。

※情報照会ができるのは、申請者の所属法人についてのみです。

## **(11) 移転明細照会申請**

クレジットの移転の記録の一覧や移転の詳細を照会する際に行う申請です。

※情報照会ができるのは、申請者の所属法人についてのみです。

## **(12) 記録事項照会申請**

口座内のクレジット残高を照会する際に行う申請です。(3) ～ (7) の作成依頼書を作成する際に必要な情報を取得することができます。(8) の申請時に記録事項の一部の証明を請求する場合も同様です。 ※情報照会ができるのは、申請者の所属法人についてのみです。

## **(13) 算定割当量振替通知申請**

国の管理口座へ償却、取消、補填の目的で移転したクレジットの明細（償却証明等）を受け取る際に行う申請です。

※情報照会ができるのは、申請者の所属法人についてのみです。

## 5 地球温暖化対策の推進に関する法律及び関係政省令の概要

### （１）定義の追加 （第２条第６項）

○「算定割当量」とは、次の数量で、二酸化炭素１トンを表す単位により表記されるものをいう。

- ① 京都議定書の目標に基づき先進国に割り当てられた割当量
- ② 先進国における森林面積の増加による吸収量
- ③ 共同実施（JI）事業による削減量としてホスト国（事業が実施される国）から発行された排出削減単位
- ④ クリーン開発メカニズム（CDM）事業による削減量として認証された排出削減量
- ⑤ 先進国における森林経営等の人為的活動による吸収量 等

### （２）国の責務の追加 （第３条第４項）

○国が、京都メカニズムの活用等の京都議定書の約束履行のために必要な措置を講ずる。

### （３）京都議定書目標達成計画の計画事項の追加 （第８条第２項）

○京都メカニズムの活用等に関する基本的な事項を京都議定書目標達成計画において定める。

### （４）割当量口座簿等 （第２９条～第４１条及び第４４条（現行法第４３条～第６２条））

○環境大臣及び経済産業大臣は、国際的な決定に従い割当量口座簿を作成し、算定割当量の取得、保有及び移転を行うための口座（管理口座）を開設する。

○割当量口座簿は、その全部を磁気ディスクをもって調製する。

○算定割当量の帰属は、割当量口座簿の記録により定まるものとする。

○割当量口座簿は、国の管理口座と、国内に本店又は主たる事務所を有する法人の管理口座に区分する。

○算定割当量の管理を行おうとする法人は、管理口座の開設を受けなければならない。

○管理口座の開設を受けようとする法人は、必要事項を記載した申請書に必要書類を添付して環境大臣及び経済産業大臣に提出しなければならない。

○口座名義人は、その名称、代表者の氏名、本店等の所在地等に変更があったときは、環境大臣及び経済産業大臣に届け出なければならない。

○算定割当量の取得及び移転（以下「振替」という。）は、算定割当量を譲り渡す口座名義人の申請に基づき、環境大臣及び経済産業大臣が、譲渡し、譲受けに係る管理口座に当該算定割当量についての増減の記録をすることにより行う。

○算定割当量の譲渡は、譲受人がその口座に当該譲渡に係る算定割当量の増加の記録を受けなければ、その効力を生じない。

○算定割当量は、質権の目的とすることができない。

○算定割当量の信託は、信託の受託者の管理口座に置いて信託の記録を受けなければ、

第三者に対抗することができない。

○国又は口座名義人は、その口座における記録がされた算定割当量を適法に保有するものと推定する。

○振替（他の締約国又は事務局からの振替を除く）によりその口座において算定割当量の増加の記録を受けた国又は口座名義人は、国又は当該口座名義人に悪意又は重大な過失があるときを除き、当該算定割当量を取得する。

○口座名義人は自己の管理口座に記録されている事項を証明した書面の交付を請求することができる。

○口座の開設の申請、算定割当量の振替、記録事項の証明に係る手数料に関する規定を設ける。

#### **（５）罰則（第 48 条及び第 50 条（現行法第 66 条及び第 68 条））**

○口座の開設の虚偽の申請等に係る罰則に関する規定を設ける。

#### **（６）施行期日**

○公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日（平成 19 年 3 月 1 日）から施行する。ただし、（１）～（３）の改正規定は、公布の日（平成 18 年 6 月 7 日）から施行する。

### **5.1.2 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成 20 年法律第 67 号）の概要**

#### **（１）国の管理口座への算定割当量の移転**

○国の管理口座への算定割当量の振替の申請を行う場合には、償却を目的とする移転、取消しを目的とする移転、法第 34 条の 2 第 2 項（現行法第 49 条第 2 項）の義務の履行を目的とする移転、上記の目的以外を目的とする移転の別を記入することとする（※）。

※償却・・・国が算定割当量を京都議定書第 3 条の規定に基づく約束の履行に用いること

※取消し・・・算定割当量を京都議定書第 3 条の規定に基づく約束の履行に用いることができない状態にすること

※法第 34 条の 2 第 2 項（現行法第 49 条第 2 項）の義務の履行・・・

特定認証排出削減量（1-CER）について、森林の滅失等により事務局から補填を求める通知があった場合で、当該補填義務を果たすために算定割当量を国に移転すること。

#### **（２）特定認証排出削減量（1-CER）の補填**

○環境大臣及び経済産業大臣は、事務局から特定認証排出削減量（1-CER）に係る森林の滅失等に伴う措置を求める通知があった場合には、当該特定認証排出削減量を保有している口座名義人に対して、期限を定めて、当該通知に係る特定認証排出削減量と同量の算定割当量の国の管理口座への移転を求める旨の通知をするものとする。

○通知を受けた口座名義人は、移転の期限までに、当該通知に係る特定認証排出削減量又は同量の算定割当量を国の管理口座への移転を行わなければならない。

○環境大臣及び経済産業大臣は、通知を受けた口座名義人が正当な理由なく算定割当量の国の管理口座への移転を行わない場合には、口座名義人に対して勧告を行い、また正当な理由なく勧告に従わない口座名義人に対して命令を行うことができることとする。

### 5.1.3 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 50 号）の概要

#### （１）定義の改正（第 2 条第 6 項第 2 号・第 5 号）

○「算定割当量」のうち、

- ・ 先進国における森林面積の増加による吸収量（第 2 条第 6 項第 2 号）
- ・ 先進国における森林経営等の人為的活動による吸収量等（第 2 条第 6 項第 5 号）を削除する。

#### （２）国の責務の改正（第 3 条第 4 項）

○国が、京都メカニズムの活用等の京都議定書の約束履行のために必要な措置を講ずるとしている第 3 条第 4 項を削除する。

#### （３）地球温暖化対策計画の記載事項の改正（第 8 条第 2 項第 9 号）

○京都メカニズムの活用等に関する基本的な事項を地球温暖化対策において定めることとしている第 8 条第 2 項第 9 号を、温室効果ガスの排出の抑制等のための施策及び活動に関する普及啓発の推進に改める。

#### （４）償却に関する規定の削除（改正前第 34 条第 3 項第 3 号ロ）

○償却に関する規定を削除する。

#### （５）国際排出量取引に関する規定の削除

（改正前第 34 条第 3 項第 2 号、第 4 号、同条第 4 項～第 6 項、第 35 条第 2 項）

○国際排出量取引に関する規定を削除する。

※その他条番号のズレが本改正によって生じた。

### 5.2 地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成 18 年政令第 397 号）の概要

#### （１）割当量口座簿の記録事項

○割当量口座簿の記録事項として算定割当量の処分の制限に関する事項を規定する。

#### （２）算定割当量の信託の記録・抹消・変更手続

○算定割当量が信託財産となる場合の信託の記録の申請、信託の記録の抹消の申請、信託の記録の変更の申請等について規定する。

#### （３）手数料の額等

○管理口座の開設にかかる手数料・・・20,900 円

○算定割当量の振替にかかる手数料・・・6,200 円

○割当量口座簿に記録されている事項の証明の請求にかかる手数料・・・530 円

#### **5.3.1 割当量口座簿の運営等に関する省令（平成 19 年環境省令・経済産業省令第 1 号）の概要**

○各種申請手続に必要な記載事項、添付書類、申請書の様式等を定める。

○管理口座の廃止の申請について定める。

○割当量口座簿の情報公開に関する事項を定める。

#### **5.3.2 割当量口座簿の運営等に関する省令の一部を改正する省令（平成 20 年環境省令・経済産業省令第 2 号）の概要**

○口座名義人が国の管理口座に償却を目的として、算定割当量のうち新規植林事業又は再植林事業から生ずるもの（t-CER 又は 1-CER）の振替の申請を行う場合には、申請を行った口座名義人において当該申請に係る t-CER 又は 1-CER と同量の算定割当量を将来国の管理口座に移転する旨を記載した書面を添付しなければならないこととする。

○1-CER について、事務局から補填を求める通知があった場合には、当該 1-CER については補填又は取消しを目的とする移転以外の移転はできないこととする。

#### **5.3.3 割当量口座簿の運営等に関する省令の一部を改正する省令（平成 27 年環境省令・経済産業省令第 8 号）の概要**

○算定割当量の振替の申請は、償却又は他の締約国に存在する口座への算定割当量の振替に関する国際的な決定がある場合には、当該決定を勘案して環境大臣及び経済産業大臣が告示で定める日までに行わなければならない。

#### **5.4 割当量口座簿の運営等に関する省令第五条第三項に規定する環境大臣及び経済産業大臣が告示で定める日（平成 27 年経済産業省、環境省告示第 16 号）の概要**

○割当量口座簿の運営等に関する省令（平成十九年経済産業省／環境省令第一号）第 5 条第 3 項に規定する環境大臣及び経済産業大臣が告示で定める日は、京都議定書第一回締約国会合における京都議定書の遵守に関する手続と制度に関する決定を勘案して、次に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に掲げる日とする。

一 国の管理口座への償却を目的とする算定割当量の振替の申請を行う場合 平成二十七年十月十九日

二 他の締約国に存在する口座への算定割当量の振替の申請を行う場合 平成二十七年十一月九日。

## 5.5 割当量口座簿の運営等に関する省令の一部改正（令和二年経済産業省・環境省令第五号）

○押印を求める手続きの見直し等のための改正により、申請書の様式の押印欄を削除し、印鑑証明書の提出を不要とする。

## 6 第二約束期間における国別登録簿について

### (1) 京都議定書第8回締約国会合（CMP8）の決定の概要

- クリーン開発メカニズム（CDM）については、第二約束期間に参加しない国も CDM プロジェクトに参加して 2013 年以降の CDM クレジット（CER）を原始取得すること（クレジット発行後に自国の登録簿に転送すること）が可能であることが確認されました。
- ただし、第二約束期間における共同実施（同6条）や国際排出量取引（議定書17条）に参加してクレジットの国際的な獲得・移転を行うことは、第二約束期間に参加する国のみに認められています（なお、第一約束期間の調整期間中（2013 年から 2015 年 11 月 18 日 24:00（UTC）まで）の我が国の国際排出量取引への参加は引き続き可能）。

### (2) 第二約束期間における国別登録簿の管理について

我が国は京都議定書第二約束期間に参加しないことから、CDM プロジェクトに参加して 2013（平成 25）年以降、適用約束期間が第二約束期間<sup>(※1)</sup>の CER を原始取得することは可能ですが、国際排出量取引に参加して適用約束期間が第二約束期間のクレジット（CER 含む）の国際的な移転及び獲得を行うことはできなくなりました。

上記を踏まえ、特に下記事項について留意する必要があります。

- ・日本の国別登録簿の口座に原始取得した適用約束期間が第二約束期間の CER を海外の国別登録簿の口座に移転することはできません。
- ・海外の国別登録簿の口座から、適用約束期間が第二約束期間のクレジット（AAU、CER、ERU 等）を日本の国別登録簿の口座に獲得することはできません。

#### ※1 適用約束期間が第二約束期間

記録事項照会情報の画面の適用約束期間が「02」になっているクレジットが該当します。

| 項番 | 原産締約国及びクレジット特定番号 |         |        |        |          |          |      | クレジット量<br>(t-CO2) | 信託   | 移転種別 |
|----|------------------|---------|--------|--------|----------|----------|------|-------------------|------|------|
|    | 原産締約国            | クレジット種別 | 発行約束期間 | 適用約束期間 | 吸収源活動タイプ | プロジェクト番号 | トラック | 有効期限              | 処分制限 |      |
|    |                  |         |        | 02     |          |          |      |                   |      |      |

#### ※参考

炭素市場エクスプレス「京都メカニズムについて」

<http://carbon-markets.env.go.jp/mkt-mech/kyomecha/index.html>



## 7 付録 1(申請書様式)

様式第一 (第三条関係)

|                         |
|-------------------------|
| 収入印紙<br>(消印しては<br>ならない) |
|-------------------------|

### 管理口座の開設申請書

年 月 日

環境大臣 殿  
経済産業大臣 殿

申請者 住所  
名称及び代表者の氏名

地球温暖化対策の推進に関する法律第四十六条第三項の規定により、管理口座の開設について、次のとおり申請します。

|                                     |  |       |  |
|-------------------------------------|--|-------|--|
| 管理口座の開設を受けようとする内国法人の名称及び電話番号その他の連絡先 |  |       |  |
| (ふりがな)                              |  |       |  |
| 内国法人の名称                             |  |       |  |
| 英語による表記                             |  |       |  |
| 電話番号                                |  |       |  |
| 国際電話番号                              |  |       |  |
| ファクシミリ番号                            |  |       |  |
| 国際ファクシミリ番号                          |  |       |  |
| 本店等の所在地                             |  |       |  |
| 郵便番号                                |  | 都道府県名 |  |
| 市区町村名                               |  |       |  |
| 市区町村以下                              |  |       |  |
| 英語による表記                             |  |       |  |
| 代表者の氏名                              |  |       |  |
| (ふりがな)                              |  |       |  |
| 代表者の氏名                              |  |       |  |
| 英語による表記                             |  |       |  |
| 算定割当量の管理を行う部署の名称、住所及び電話番号その他の連絡先    |  |       |  |
| 部署の名称                               |  |       |  |
| 郵便番号                                |  | 都道府県名 |  |
| 市区町村名                               |  |       |  |
| 市区町村以下                              |  |       |  |
| 電話番号                                |  |       |  |
| 電子メールアドレス                           |  |       |  |

備考 申請書の用紙の大きさは日本工業規格 A4 とすること。

様式第二（第四条関係）

口座名義人の名称等変更届出書

年 月 日

環 境 大 臣 殿  
経済産業大臣 殿

届出者 住所  
名称及び代表者の氏名

口座名義人の名称等に変更があったので、地球温暖化対策の推進に関する法律第四十七条第一項の規定により、次のとおり届け出ます。

|                                  |  |       |  |
|----------------------------------|--|-------|--|
| 変更を求める管理口座                       |  |       |  |
| 口座番号                             |  |       |  |
| ユーザー I D                         |  |       |  |
| 口座名義人の名称及び電話番号その他の連絡先            |  |       |  |
| (ふりがな)                           |  |       |  |
| 口座名義人の名称                         |  |       |  |
| 英語による表記                          |  |       |  |
| 電話番号                             |  |       |  |
| 国際電話番号                           |  |       |  |
| ファクシミリ番号                         |  |       |  |
| 国際ファクシミリ番号                       |  |       |  |
| 本店等の所在地                          |  |       |  |
| 郵便番号                             |  | 都道府県名 |  |
| 市区町村名                            |  |       |  |
| 市区町村以下                           |  |       |  |
| 英語による表記                          |  |       |  |
| 代表者の氏名                           |  |       |  |
| (ふりがな)                           |  |       |  |
| 代表者の氏名                           |  |       |  |
| 英語による表記                          |  |       |  |
| 算定割当量の管理を行う部署の名称、住所及び電話番号その他の連絡先 |  |       |  |
| 部署の名称                            |  |       |  |
| 郵便番号                             |  | 都道府県名 |  |
| 市区町村名                            |  |       |  |
| 市区町村以下                           |  |       |  |
| 電話番号                             |  |       |  |
| 電子メールアドレス                        |  |       |  |

備考

- (1) 変更がない部分も含め、すべて記入すること。
- (2) 届出書の用紙の大きさは日本工業規格 A4 とすること。

収入印紙  
 〔消印しては  
 ならない〕

## 算定割当量の振替申請書

年 月 日

環 境 大 臣                      殿  
 経 済 産 業 大 臣                殿

申請者    住所  
                  名称及び代表者の氏名

地球温暖化対策の推進に関する法律第四十八条第二項の規定により、算定割当量の振替について、次のとおり申請します。

|          |  |  |
|----------|--|--|
| 振替元口座    |  |  |
| 口座番号     |  |  |
| （ふりがな）   |  |  |
| 口座名義人の名称 |  |  |

|          |  |  |
|----------|--|--|
| 振替先口座    |  |  |
| 口座番号     |  |  |
| （ふりがな）   |  |  |
| 口座名義人の名称 |  |  |
| 備考※      |  |  |

- ※ 国の管理口座への移転を行う場合には、取消し（割当量の計算方法に関する国際的な決定に基づき、算定割当量を京都議定書第三条に基づく約束の履行に用いることができない状態にすることをいう。）を目的とする移転又は法第四十八条第三項第三号ロに規定する目的で行う移転の別を備考欄に記入すること。なお、無償で国の管理口座に算定割当量を移転する場合には、その旨も併記すること。

| 振替に係る算定割当量の種別ごとの数量及び識別番号 |                            |      |   |  |
|--------------------------|----------------------------|------|---|--|
| 算定割当量の種別※                | 数量<br>(t-CO <sub>2</sub> ) | 識別番号 |   |  |
|                          |                            |      | ～ |  |
|                          |                            |      | ～ |  |
|                          |                            |      | ～ |  |
|                          |                            |      | ～ |  |
|                          |                            |      | ～ |  |
|                          |                            |      | ～ |  |
|                          |                            |      | ～ |  |
|                          |                            |      | ～ |  |
|                          |                            |      | ～ |  |
|                          |                            |      | ～ |  |

- ※算定割当量の種別欄には、AAU（地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「法」という。）第二条第六項第一号に規定する割当量をいう。）、ERU（法第二条第六項第二号に規定する排出削減単位をいう。）、tCER（京都議定書第十二条3(b)に規定する認証された排出削減量のうち植林事業に係る認証された排出削減量に関する国際的な決定に規定する失効するまでの期間が短い認証された排出削減量をいう。）、ICER（法第四十九条第一項に規定する特定認証排出削減量をいう。）又は CER（法第二条第六項第三号に規定する認証された排出削減量のうち、tCER 及び ICER 以外のものをいう。）の別を記入すること。

備考 申請書の用紙の大きさは日本工業規格 A4 とすること。

## 様式第四（第八条関係）

## 信託の記録申請書

年 月 日

環 境 大 臣 殿  
経済産業大臣 殿

申請者 住所  
名称及び代表者の氏名

地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第十条第一項の規定により、信託の記録について、次のとおり申請します。

|          |  |  |
|----------|--|--|
| 受託者の管理口座 |  |  |
| 口座番号     |  |  |
| (ふりがな)   |  |  |
| 口座名義人の名称 |  |  |

| 信託の記録に係る算定割当量の種別ごとの数量及び識別番号 |                            |      |   |  |
|-----------------------------|----------------------------|------|---|--|
| 算定割当量の種別※                   | 数量<br>(t-CO <sub>2</sub> ) | 識別番号 |   |  |
|                             |                            |      | ～ |  |
|                             |                            |      | ～ |  |
|                             |                            |      | ～ |  |
|                             |                            |      | ～ |  |
|                             |                            |      | ～ |  |
|                             |                            |      | ～ |  |
|                             |                            |      | ～ |  |
|                             |                            |      | ～ |  |
|                             |                            |      | ～ |  |
|                             |                            |      | ～ |  |

※算定割当量の種別欄には、AAU（地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「法」という。）第二条第六項第一号に規定する割当量をいう。）、ERU（法第二条第六項第二号に規定する排出削減単位をいう。）、tCER（京都議定書第十二条3 (b)に規定する認証された排出削減量のうち植林事業に係る認証された排出削減量に関する国際的な決定に規定する失効するまでの期間が短い認証された排出削減量をいう。）、iCER（法第四十九条第一項に規定する特定認証排出削減量をいう。）又は CER（法第二条第六項第三号に規定する認証された排出削減量のうち、tCER 及び iCER 以外のものをいう。）の別を記入すること。

|                            |  |  |
|----------------------------|--|--|
| 信託の記録に係る事項                 |  |  |
| 委託者の氏名又は名称                 |  |  |
| 委託者の住所又は居所                 |  |  |
| 受託者の名称                     |  |  |
| 受託者の住所                     |  |  |
| 受益者の氏名又は名称                 |  |  |
| 受益者の住所又は居所                 |  |  |
| 受益者の指定に関する条件又は受益者を定める方法の定め |  |  |
| 信託管理人の氏名又は名称               |  |  |
| 信託管理人の住所又は居所               |  |  |
| 受益者代理人の氏名又は名称              |  |  |
| 受益者代理人の住所又は居所              |  |  |

|                 |  |
|-----------------|--|
| 受益証券発行信託である旨    |  |
| 受益者の定めのない信託である旨 |  |
| 公益信託である旨        |  |
| 信託の目的           |  |
| 信託財産の管理の方法      |  |
| 信託の終了の事由        |  |
| その他の信託の条項       |  |

備考 申請書の用紙の大きさは日本工業規格 A4 とすること。

様式第五（第九条関係）

信託の記録の抹消申請書

年 月 日

環 境 大 臣 殿  
経済産業大臣 殿

申請者 住所  
名称及び代表者の氏名

地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第十三条第一項の規定により、信託の記録の抹消について、次のとおり申請します。

|          |  |
|----------|--|
| 受託者の管理口座 |  |
| 口座番号     |  |
| (ふりがな)   |  |
| 口座名義人の名称 |  |

| 信託の記録の抹消に係る算定割当量の種別ごとの数量及び識別番号 |               |      |   |  |
|--------------------------------|---------------|------|---|--|
| 算定割当量の種別※                      | 数量<br>(t-CO2) | 識別番号 |   |  |
|                                |               |      | ～ |  |
|                                |               |      | ～ |  |
|                                |               |      | ～ |  |
|                                |               |      | ～ |  |
|                                |               |      | ～ |  |
|                                |               |      | ～ |  |
|                                |               |      | ～ |  |
|                                |               |      | ～ |  |
|                                |               |      | ～ |  |
|                                |               |      | ～ |  |

※算定割当量の種別欄には、AAU（地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「法」という。）第二条第六項第一号に規定する割当量をいう。）、ERU（法第二条第六項第二号に規定する排出削減単位をいう。）、tCER（京都議定書第十二条3(b)に規定する認証された排出削減量のうち植林事業に係る認証された排出削減量に関する国際的な決定に規定する失効するまでの期間が短い認証された排出削減量をいう。）、ICER（法第四十九条第一項に規定する特定認証排出削減量をいう。）又は CER（法第二条第六項第三号に規定する認証された排出削減量のうち、tCER 及び ICER 以外のものをいう。）の別を記入すること。

備考 申請書の用紙の大きさは日本工業規格 A4 とすること。

収入印紙  
 （消印しては  
 ならない）

## 受託者の変更による算定割当量の振替等申請書

年 月 日

環 境 大 臣                      殿  
 経 済 産 業 大 臣                殿

申請者    住所  
                  名称及び代表者の氏名

受託者の変更があったので、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第十五条第一項の規定により、次のとおり申請します。

|           |  |  |
|-----------|--|--|
| 前受託者の管理口座 |  |  |
| 口座番号      |  |  |
| （ふりがな）    |  |  |
| 口座名義人の名称  |  |  |

|           |  |  |
|-----------|--|--|
| 新受託者の管理口座 |  |  |
| 口座番号      |  |  |
| （ふりがな）    |  |  |
| 口座名義人の名称  |  |  |

| 算定割当量振替に係る算定割当量の種別ごとの数量及び識別番号 |                            |      |   |  |
|-------------------------------|----------------------------|------|---|--|
| 算定割当量の種別※                     | 数量<br>(t-CO <sub>2</sub> ) | 識別番号 |   |  |
|                               |                            |      | ～ |  |
|                               |                            |      | ～ |  |
|                               |                            |      | ～ |  |
|                               |                            |      | ～ |  |
|                               |                            |      | ～ |  |
|                               |                            |      | ～ |  |
|                               |                            |      | ～ |  |
|                               |                            |      | ～ |  |
|                               |                            |      | ～ |  |
|                               |                            |      | ～ |  |
|                               |                            |      | ～ |  |

※算定割当量の種別欄には、AAU（地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「法」という。）第二条第六項第一号に規定する割当量をいう。）、ERU（法第二条第六項第二号に規定する排出削減単位をいう。）、tCER（京都議定書第十二条3（b）に規定する認証された排出削減量のうち植林事業に係る認証された排出削減量に関する国際的な決定に規定する失効するまでの期間が短い認証された排出削減量をいう。）、iCER（法第四十九条第一項に規定する特定認証排出削減量をいう。）又は CER（法第二条第六項第三号に規定する認証された排出削減量のうち、tCER 及び iCER 以外のものをいう。）の別を記入すること。

|            |  |
|------------|--|
| 信託の記録に係る事項 |  |
| 委託者の氏名又は名称 |  |
| 委託者の住所又は居所 |  |
| 新受託者の名称    |  |
| 新受託者の住所    |  |

|                            |  |
|----------------------------|--|
| 受益者の氏名又は名称                 |  |
| 受益者の住所又は居所                 |  |
| 受益者の指定に関する条件又は受益者を定める方法の定め |  |
| 信託管理人の氏名又は名称               |  |
| 信託管理人の住所又は居所               |  |
| 受益者代理人の氏名又は名称              |  |
| 受益者代理人の住所又は居所              |  |
| 受益証券発行信託である旨               |  |
| 受益者の定めのない信託である旨            |  |
| 公益信託である旨                   |  |
| 信託の目的                      |  |
| 信託財産の管理の方法                 |  |
| 信託の終了の事由                   |  |
| その他の信託の条項                  |  |

備考 申請書の用紙の大きさは日本工業規格 A4 とすること。



## 様式第七（第十二条関係）

## 信託の記録の変更申請書

年 月 日

環 境 大 臣 殿  
経済産業大臣 殿

申請者 住所  
名称及び代表者の氏名

地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第十九条の規定により、信託の記録の変更について、次のとおり申請します。

|          |  |  |
|----------|--|--|
| 受託者の管理口座 |  |  |
| 口座番号     |  |  |
| (ふりがな)   |  |  |
| 口座名義人の名称 |  |  |

| 信託の記録の変更に係る算定割当量の種別ごとの数量及び識別番号 |                            |      |   |  |
|--------------------------------|----------------------------|------|---|--|
| 算定割当量の種別※                      | 数量<br>(t-CO <sub>2</sub> ) | 識別番号 |   |  |
|                                |                            |      | ～ |  |
|                                |                            |      | ～ |  |
|                                |                            |      | ～ |  |
|                                |                            |      | ～ |  |
|                                |                            |      | ～ |  |
|                                |                            |      | ～ |  |
|                                |                            |      | ～ |  |
|                                |                            |      | ～ |  |
|                                |                            |      | ～ |  |
|                                |                            |      | ～ |  |

※算定割当量の種別欄には、AAU（地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「法」という。）第二条第六項第一号に規定する割当量をいう。）、ERU（法第二条第六項第二号に規定する排出削減単位をいう。）、tCER（京都議定書第十二条3 (b)に規定する認証された排出削減量のうち植林事業に係る認証された排出削減量に関する国際的な決定に規定する失効するまでの期間が短い認証された排出削減量をいう。）、iCER（法第四十九条第一項に規定する特定認証排出削減量をいう。）又は CER（法第二条第六項第三号に規定する認証された排出削減量のうち、tCER 及び iCER 以外のものをいう。）の別を記入すること。

|                            |  |  |
|----------------------------|--|--|
| 信託の記録に係る事項                 |  |  |
| 委託者の氏名又は名称                 |  |  |
| 委託者の住所又は居所                 |  |  |
| 受託者の名称                     |  |  |
| 受託者の住所                     |  |  |
| 受益者の氏名又は名称                 |  |  |
| 受益者の住所又は居所                 |  |  |
| 受益者の指定に関する条件又は受益者を定める方法の定め |  |  |
| 信託管理人の氏名又は名称               |  |  |
| 信託管理人の住所又は居所               |  |  |
| 受益者代理人の氏名又は名称              |  |  |

|                 |  |
|-----------------|--|
| 受益者代理人の住所又は居所   |  |
| 受益証券発行信託である旨    |  |
| 受益者の定めのない信託である旨 |  |
| 公益信託である旨        |  |
| 信託の目的           |  |
| 信託財産の管理の方法      |  |
| 信託の終了の事由        |  |
| その他の信託の条項       |  |

- 備考
- (1) 変更がない部分も含め、すべて記入すること。
  - (2) 申請書の用紙の大きさは日本工業規格 A4 とすること。

様式第八（第十三条関係）

収入印紙  
（消印しては  
ならない）

割当量口座簿に記録されている事項を証明した書面の交付請求書

年 月 日

環 境 大 臣 殿  
経済産業大臣 殿

請求者 住所  
名称及び代表者の氏名

地球温暖化対策の推進に関する法律第五十五条の規定により、割当量口座簿に記録されている事項を証明した書面の交付について、次のとおり請求します。

|          |  |
|----------|--|
| 口座番号     |  |
| （ふりがな）   |  |
| 口座名義人の名称 |  |

|       |                                  |                                  |
|-------|----------------------------------|----------------------------------|
| 請求の内容 | <input type="checkbox"/> 記録事項の全部 | <input type="checkbox"/> 記録事項の一部 |
|-------|----------------------------------|----------------------------------|

※記録事項の一部の請求をする場合には、以下に請求に係る算定割当量の種別ごとの数量及び識別番号を記載すること。

| 請求に係る算定割当量の種別ごとの数量及び識別番号 |                            |      |   |  |
|--------------------------|----------------------------|------|---|--|
| 算定割当量の種別※                | 数量<br>(t-CO <sub>2</sub> ) | 識別番号 |   |  |
|                          |                            |      | ～ |  |
|                          |                            |      | ～ |  |
|                          |                            |      | ～ |  |
|                          |                            |      | ～ |  |
|                          |                            |      | ～ |  |
|                          |                            |      | ～ |  |
|                          |                            |      | ～ |  |
|                          |                            |      | ～ |  |
|                          |                            |      | ～ |  |
|                          |                            |      | ～ |  |

※算定割当量の種別欄には、AAU（地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「法」という。）第二条第六項第一号に規定する割当量をいう。）、ERU（法第二条第六項第二号に規定する排出削減単位をいう。）、tCER（京都議定書第十二条3（b）に規定する認証された排出削減量のうち植林事業に係る認証された排出削減量に関する国際的な決定に規定する失効するまでの期間が短い認証された排出削減量をいう。）、ICER（法第四十九条第一項に規定する特定認証排出削減量をいう。）又は CER（法第二条第六項第三号に規定する認証された排出削減量のうち、tCER 及び ICER 以外のものをいう。）の別を記入すること。

備考 請求書の用紙の大きさは日本工業規格 A4 とすること。

様式第九（第十四条関係）

管理口座の廃止申請書

年 月 日

環 境 大 臣                      殿  
経 済 産 業 大 臣                殿

申請者    住所  
            名称及び代表者の氏名

割当量口座簿の運営等に関する省令第十四条第一項の規定により、管理口座の廃止について、次のとおり申請します。

|          |  |
|----------|--|
| 口座番号     |  |
| ユーザー I D |  |
| (ふりがな)   |  |
| 口座名義人の名称 |  |

備考    申請書の用紙の大きさは日本工業規格 A4 とすること。